

( 8 ) 環 境 局

## 環境局 平成22年度予算要求及び査定の概要

### 予算要求方針

#### <基本方針>

市民、事業者、市がパートナーシップのもとに、「自然と共生し持続可能な環境を未来ある子供のために伝える都市(まち)」を目指し、様々な施策の推進を図ります。

#### <平成22年度の主な取組>

- 1 地球温暖化防止のための施策を推進します。
  - (1) 地球温暖化防止のための取組を拡大します。
  - (2) 次世代自動車の積極的な導入に向けた取組を図ります。
  - (3) 市民・事業者等との協働による様々な地球温暖化防止の取組を展開します。
- 2 更なる資源循環型社会の構築を推進します。
  - (1) 廃棄物処理体制の更なる効率化を図り、積極的に3Rの推進を図ります。
  - (2) 市民の立場に立ったごみの収集を行い、循環型社会の構築に寄与します。
  - (3) 廃棄物の適正な処理・処分に努めるとともに、最終処分場の延命化を図ります。
  - (4) 再利用品の展示及び販売を通して、リサイクルの普及促進を図ります。
- 3 環境面に配慮した安心・安全なまちづくりを推進します。
  - (1) 公害の未然防止に努め、環境保全に関する取組を図ります。
  - (2) 廃棄物処理施設の計画的な配置及び整備を検討します。
  - (3) 環境にやさしい循環型社会を形成するため、新たな処理施設の整備を進めます。
  - (4) 産業廃棄物の適正処理に向けた取組を図ります。
  - (5) 環境の保全と創造に向け、自然保護及び環境教育を推進します。

### 予算要求額及び査定結果

#### <環境局合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
13,508,053	14,373,797	14,373,797	13,285,299	14,373,797	13,382,883

#### <環境局主要事業>

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
1	太陽光発電設備設置補助	地球温暖化対策課	50,000	128,000	100,000		住宅用太陽光発電設置補助については、21年度実績を勘案し精査しました。住宅用太陽光発電設置受付業務については、21年度は所管での対応ができていたため予算化を見送りました。市有施設太陽光発電設置設計業務については、他課にて対応する箇所があるため予算化を見送りました。
	地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないエネルギーを創ることと同時に、省エネにも積極的に取り組むさいたま市の「エネルギー創って、減らす」施策の「創る」部門である、本市の特性を活かした太陽光発電装置の設置を推進します。				100,000		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由					
					市長査定	市長査定						
2	創って減らす	地球温暖化対策課	4,000	23,600	4,950	4,950	LED照明可能性調査、啓発冊子作成経費については、内容及び積算を確認し、概ね要求どおりとしました。省エネルギー機器導入補助については、他団体の実施状況等を参考に予算化を見送りました。改修実施設計業務については、他課にて対応する箇所があるため予算化を見送りました。					
	地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないエネルギーを創ることと同時に、省エネにも積極的に取り組むさいたま市の「エネルギー創って、減らす」施策の「減らす」部門の目玉事業であり、本市は全国に先駆けてLED照明の普及促進事業を実施し全国1位を目指します。											
3	E-KIZUNA project等の実施により、次世代自動車の普及を促進します	交通環境対策課	32,909	62,506	32,707	36,902	E-KIZUNAサミット経費については、半日開催としました。電気自動車新規導入経費については、全庁的な調整を行った後導入することとしたため14台から1台に精査しました。次世代自動車普及促進補助金のうち電気自動車車については5台分とし、市営駐車場への次世代自動車優遇制度については、制度設計が未成熟なため予算化を見送りました。					
	大気汚染の環境基準達成を維持すると共に地球温暖化を防止するため、自動車からの二酸化炭素排出の削減を重要課題とし、次世代自動車の普及促進のため各種事業を実施します。											
4	旧クリーンセンターと野解体業務	環境施設課	10,000	27,997	26,574	26,574	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。					
	旧クリーンセンターと野の付属施設である八王子のストックヤードを含めて、解体撤去工事で向け、防護柵の設置・環境影響調査を実施し、その後には施設解体実施設計及び解体撤去工事に着手します。											
5	ごみ減量・リサイクル推進事業(廃棄物処理対策事業)	廃棄物政策課	0	21,000	4,000	4,000	基本計画見直し経費については、市民意識調査結果を踏まえる必要があるため、予算化を見送りました。					
	一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、新たなごみ減量目標を設定する。さらに、市民意識調査を実施し、市民の声を踏まえたうえで、新たな施策について検討を行います。											
	ごみ減量・リサイクル推進事業(一般廃棄物処理施設整備事業)	環境施設課						0	8,190	0	0	基本計画見直し経費については、市民意識調査結果を踏まえる必要があるため、予算化を見送りました。
	一般廃棄物処理基本計画の見直しの中で、市内処理施設の長期基本構想を行い、老朽施設のあり方と更新計画を策定します。											
ごみ減量・リサイクル推進事業(西部環境センター維持管理事業)	西部環境センター	0	10,620	10,600	10,600	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。						
一般廃棄物処理基本計画に基づき、溶融スラグや焼却灰の資源としての有効利用を促進し、最終処分量の削減に努めます。												

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定	市長査定	
6	地球温暖化防止推進事業	地球温暖化対策課	23,605	37,082	24,252	24,252	環境負荷対策事業経費については、エネルギー管理士1人分を予算化し、環境負荷低減指導事業・省エネ診断事業はエネルギー管理士が実施するため予算化を見送りました。新実行計画策定委託経費については、職員で対応可能な経費を精査しました。その他の経費については、前年度実績を勘案して精査しました。
	地球温暖化対策防止法における地方自治体の役割を果たすため、CO2排出削減に向けた啓発事業や省エネ・省資源の取組み、その他の率先行動等を行い、「さいたま市地球温暖化対策地域推進計画」で掲げた平成24年度におけるCO2削減目標の達成を目指します。						
7	交通環境対策事業	交通環境対策課	12,710	18,963	8,482	8,482	交通環境プラン改定経費については、職員で対応可能な部分を含んでいるため、内容を精査し予算化しましたが、プラン改定内容を踏まえてから対応すべきであり予算化を見送りました。
	大気汚染の改善及び地球温暖化防止のため、「さいたま市交通環境プラン」に掲げられている各種の事業を実施します。						
8	水環境保全事業	環境対策課	1,234	7,557	878	878	雨水浸透貯留施設設置補助については、他の政令市等の実施状況を踏まえ、また、下水道担当課との調整の必要があることから予算化を見送りました。その他の経費については、前年度実績を勘案して精査しました。
	市内の水環境の再生を目指し、「さいたま市水環境プラン」に掲げられている各種の事業を実施します。						
9	廃棄物処理施設の整備	新クリーンセンター建設準備室	517,841	484,033	475,221	475,221	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。
	市民のリサイクル活動機能を備えたりサイクルセンター及び高効率で熱回収発電等を行う廃棄物処理施設を整備するとともに、既存の廃棄物処理施設の更新など、廃棄物の適正な処理・処分を推進します。						
10	環境教育・学習推進事業	環境総務課	5,250	4,726	1,400	1,400	生きもの調査経費については、平成21年度に実施しているモデル事業の検証結果を踏まえる必要があるため予算化を見送りました。環境100選選定経費・環境学習用備品購入経費については、活用方策が未確定なため予算化を見送りました。その他の経費については、前年度実績を基に精査しました。
	市民と協働による生き物調査や環境100選の選定、環境学習施設の拡充を行なうとともに、従来からの事業を推進し、環境教育の相乗効果を図ります。						
11	環境美化推進事業	廃棄物政策課	46,179	56,866	43,750	43,750	環境美化指導員については、環境美化重点区域に変更がないこと及び他の政令市の状況を踏まえて、前年同人数(14人 10人)としました。
	「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化の促進と快適な生活環境の確保、安心・安全できれいなまちづくりを進めていきます。また、市民及び事業者を対象に、清掃活動への積極的な参加を通じて、環境美化に対する市民意識の向上を図ります。						
合計			703,728	891,140	732,814	737,009	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
1	太陽光発電設備設置補助(地球温暖化対策事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	4	3	1
所管			
環境局 環境共生部 地球温暖化対策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	43	事業名
太陽光発電設備の設置を推進します。			
総合振興計画新実施計画	事業コード	1101	事業名
地球温暖化対策事業			
根拠法令等		さいたま市地球温暖化対策地域推進計画	
予算要求事業の概要			
内容	地球温暖化対策のため、原因となる二酸化炭素を排出しないエネルギーを創る太陽光発電の導入促進を行います。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 地球温暖化対策のため、原因となる二酸化炭素の排出を抑制するため、化石燃料を燃焼しなくとも発電することができる太陽光発電設備の普及促進を目的とします。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 1 太陽光発電を設置する市有施設を22施設・460kwに増やします。 2 住宅用太陽光発電補助を継続し、太陽光発電能力を戸建1,375戸に相当する総計5,500kwにします。</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 市有施設への設置29施設210kw 2 住宅用太陽光発電 補助件数 約600件、合計発電能力 約2,100kw (補助申請内容による見込値)</p> <p>&lt;課題&gt; 1 既存市有施設に太陽光発電設備を設置する場合は、機器の型、量、施工方法など、施工図面作成に係る内容等について、慎重に検証する必要があります。 2 平成21年度から実施した本制度を継続するにあたっては、補助利用者における各対象事業についての申請方法、補助金額の算出方法、交付条件の設定により有効性に变化が生じるものであり、また市の事業としての温室効果ガス排出量削減などの効果向上を図るためには、制度に係る手続き、取扱いの詳細内容の整理、調整が必要です。</p>		
今後のスケジュール	平成22年度	住宅用太陽光発電 2,000kw 太陽光発電設備設置改修支援	2 施設 70kw
	平成23年度	住宅用太陽光発電 1,500kw 太陽光発電設備設置改修支援	2 施設 100kw
	平成24年度	太陽光発電設備設置改修支援	2 施設 100kw

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	50,000	<p>&lt;積算内訳&gt; 1 住宅用太陽光発電システム設置補助 45,000 2 公共施設太陽光発電システム設置調査設計委託 5,000</p>
	財源内訳 一般財源	50,000	
平成22年度	当初予算要求	128,000	<p>&lt;積算内訳&gt; 1 住宅用太陽光発電システム設置補助【拡大】 120,000 2 住宅用太陽光発電システム設置補助業務【拡大】 5,000 3 市有施設太陽光発電設置設計業務【拡大】 3,000</p>
	財源内訳 一般財源	128,000	<p>&lt;要求理由&gt; 住宅用太陽光発電システムの導入促進を図るための補助事業及び、市有施設に太陽光発電設備を設置するための設計業務に係る費用を要求するものです。</p>
	財政局長査定	100,000	<p>&lt;査定内容&gt; 1 住宅用太陽光発電システム設置補助【拡大】 100,000 2 住宅用太陽光発電システム設置補助業務【拡大】 0 3 市有施設太陽光発電設置設計業務【拡大】 0</p>
	財源内訳 一般財源	100,000	<p>&lt;査定理由&gt; 住宅用太陽光発電設置補助については、21年度実績を勘案し精査しました。 住宅用太陽光発電設置受付業務については、21年度は所管での対応ができていたため予算化を見送りました。 市有施設太陽光発電設置設計業務については、他課にて対応する箇所があるため予算化を見送りました。</p>
	市長査定	100,000	<p>&lt;査定内容&gt; 同上</p>
	財源内訳 一般財源	100,000	<p>&lt;査定理由&gt; 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
2	創って減らす(地球温暖化対策事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	4	3	1
所管			
環境局 環境共生部 地球温暖化対策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	42	事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	1101	事業名
根拠法令等	さいたま市地球温暖化対策地域推進計画		
予算要求事業の概要			
内容	地球温暖化対策のため、原因となる二酸化炭素の排出を抑制する省エネルギー化に積極的に取り組むため、日本一を目指す照明のLED化や省エネ機器の導入促進を行います。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 地球温暖化対策のため、原因となる二酸化炭素の排出を抑制するため、化石燃料を燃焼することによって発生する電気等のエネルギーの使用を少なくする、省エネルギー化を目的とします。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 1 エネルギー削減効率の高い市有施設のLED化率10%(80施設中の8施設)</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 エネルギー削減効率の高い市有施設のLED化率0% パイロット事業としてさいたま新都心駅東西自由通路のLED化</p> <p>&lt;課題&gt; 1 LED照明は省エネ効果の高い機器であるが、新技術であり既存照明機器のような、国による性能、規格内容についての表記方法が統一されていません。 そのため、LED照明を大規模に導入するにあたっては、対象施設の選考、適用機器の検討検証などを技術能力を有する者を含めて行う必要があります。 2 LED技術は新しい省エネ技術開発されたものであり、未だ一般的な理解が得られていないことが普及の弊害となっているため、地域における情報周知効果などの高い取組みが必要となります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 LED化改修施設調査 LED化改修支援 2施設</li> <li>平成23年度 LED化改修支援 3施設</li> <li>平成24年度 LED化改修支援 3施設</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	4,000	<積算内訳> 1 エネルギー創って削る啓発冊子作成 1,000 2 エネルギー創って削るビジョン策定 3,000
	財源内訳 一般財源	4,000	
平成22年度	当初予算要求	23,600	<積算内訳> 1 公共施設LED化・省エネ機器導入促進関連経費 23,600 [主な内容] (1)公共施設LED化改修調査設計 (2)公共施設LED改修予備効果検証【拡大】 (3)LED照明展示相談会【拡大】 (4)省エネ機器導入促進助成【新規】 (5)公共施設新エネルギー導入可能性調査【新規】
	財源内訳 一般財源	23,600	<要求理由> 市有施設LED化導入を図るための設置可能性調査、実施設計、効果検証費用及び、照明部門以外の多角的な省エネルギー化を目指すため調査や補助事業に係る経費を要求するものです。
	財政局長査定	4,950	<査定内容> 1 公共施設LED化・省エネ機器導入促進関連経費 4,950 [主な内容] (1)公共施設LED化改修調査設計 (2)公共施設LED改修予備効果検証【拡大】 (3)LED照明展示相談会【拡大】 (4)省エネ機器導入促進助成【新規】 (5)公共施設新エネルギー導入可能性調査【新規】
	財源内訳 一般財源	4,950	<査定理由> LED照明可能性調査、啓発冊子作成経費については、内容及び積算を確認し、概ね要求どおりとしました。 省エネルギー機器導入補助については、他団体の実施状況等を参考に予算化を見送りました。 改修実施設計業務については、他課にて対応する箇所があるため予算化を見送りました。
	市長査定	4,950	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	4,950	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
3	「E-KIZUNA Project」等の実施により、次世代自動車の普及を促進します(交通環境対策事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	3	2	環境局 環境共生部 交通環境対策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	44	事業名	次世代自動車の普及促進
総合振興計画新実施計画	事業コード	1102	事業名	交通環境対策事業
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	次世代自動車(1)普及促進のため、E-KIZUNA Project(2)を始めとした取組を推進します。その一環として、公用車への率先導入、インフラの整備、導入に対する補助金制度の実施、普及に向けた自治体のサミット等を行います。			
	1 次世代自動車...電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車 2 E-KIZUNA Project...市民・事業者・行政の連携により、電気自動車を安心して、快適に使える低炭素社会の実現を目指すプロジェクトのこと。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 次世代自動車の普及促進を図ることにより、さいたま市における二酸化炭素排出量の約3割を占める運輸部門からの排出を抑制することを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 1 市の公用車への次世代自動車導入率 76.1%(特別な用途の車両を除く) 平成25年度に100%</p> <p>2 市域の次世代自動車台数 12,000台 3 自動車からの二酸化炭素削減 年間60,000トン(平成20年度比較)</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 市の公用車への次世代自動車導入率 20.8%(特別な用途の車両を除く) 2 市域の次世代自動車台数 約6,000台</p> <p>&lt;課題&gt; 2 市域の次世代自動車台数 (1) 導入時の負担を軽減する必要があります。 (2) 導入の動機づけとなるような優遇措置を検討する必要があります。 (3) 電気自動車、天然ガス自動車の充填設備が少ないため、環境を整備する必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 E-KIZUNAサミット・フォーラム(電気自動車の普及拡大を目指す自治体などのネットワーク)の開催 次世代自動車及び充電設備導入に対する補助制度(事業者向け) 市の公用車への次世代自動車の率先導入、公共施設への充電設備の設置</li> <li>平成23年度 次世代自動車及び充電設備導入に対する補助制度(事業者向け) 市の公用車への次世代自動車の率先導入</li> <li>平成24年度 次世代自動車及び充電設備導入に対する補助制度(事業者向け) 市の公用車への次世代自動車の率先導入</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	32,909 <積算内訳> 1 低公害車の普及促進 32,909 [主な内容] (1)天然ガス自動車普及促進モデル地域の推進 (2)公用車への電気自動車導入(リース) (3)充電用電源設置工事(公用車リース分) (4)低公害車普及促進対策費補助金制度
	財源内訳 一般財源	32,909
平成22年度	当初予算要求	62,506 <積算内訳> 1 次世代自動車の普及促進【拡大】 62,506 [主な内容] (1)E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催【新規】 (2)次世代自動車導入加速モデル事業の推進【拡大】 (3)公用車への率先導入(電気自動車リース)【拡大】 (4)市営駐車場での次世代自動車優遇制度【新規】 (5)次世代自動車導入加速補助金【拡大】
	財源内訳 一般財源	62,506 <要求理由> 運輸部門からの二酸化炭素排出削減を図るため、E-KIZUNA Projectなどの実施により、次世代自動車(電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車)の普及を促進するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	32,707 <積算内訳> 1 次世代自動車の普及促進【拡大】 32,707 [主な内容] (1)E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催【新規】 (2)次世代自動車導入加速モデル事業の推進【拡大】 (3)公用車への率先導入(電気自動車リース)【拡大】 (4)市営駐車場での次世代自動車優遇制度【新規】 (0) (5)次世代自動車導入加速補助金【拡大】
	財源内訳 一般財源	32,707 <査定理由> E-KIZUNAサミット経費については、半日開催としました。 電気自動車新規導入経費については、全庁的な調整を行った後導入することとしたため14台から1台に精査しました。 次世代自動車普及促進補助金のうち電気自動車分については5台分とし、市営駐車場への次世代自動車優遇制度については、制度設計が未成熟なため予算化を見送りました。
	市長査定	36,902 <積算内訳> 1 次世代自動車の普及促進【拡大】 36,902 [主な内容] (1)E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催【新規】 (2)次世代自動車導入加速モデル事業の推進【拡大】 (3)公用車への率先導入(電気自動車リース)【拡大】 (4)市営駐車場での次世代自動車優遇制度【新規】 (0) (5)次世代自動車導入加速補助金【拡大】
	財源内訳 一般財源	36,902 <査定理由> E-KIZUNAサミット経費については、参加団体の増加が見込まれるため増額しました。 電気自動車新規導入経費について、全庁的な調整を行いつつ、率先導入として12台を導入することとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
4	旧クリーンセンター与野解体業務(一般廃棄物処理施設整備事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	4	2	5
所管 環境局 施設部 環境施設課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	1104	事業名 廃棄物適正処理・処分推進事業
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
予算要求事業の概要			
内容	平成23年度からの旧クリーンセンター与野解体撤去工事(2か年事業)の着工に向け、平成21年度に環境影響調査を実施し、平成22年度に施設解体実施設計を行います。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 施設内に残留しているダイオキシン類による汚染の拡大を防止し、安心・安全な街づくりのため早期に解体撤去工事を行い、土地の有効利用を図ります。</p> <p>&lt;目標(平成26年度末)&gt; 1 解体撤去工事(平成23年度～平成24年度) 2 環境影響調査・土壌汚染調査、都市計画法(都市施設)の指定解除(平成25年度) 3 土壌汚染調査(平成26年度)</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 当該施設は、平成14年に廃止してから長時間経過しており、平成16年に国から財産処分の承認も得られています。</p> <p>&lt;課題&gt; 1 跡地利用の検討について 2 土壌汚染対策の検討について</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 不審者等の侵入防止対策、警備委託 解体撤去工事の設計</li> <li>平成23年度 地元説明、近隣家屋調査(事前) 環境影響調査 解体撤去工事</li> <li>平成24年度 解体撤去工事 環境影響調査、近隣家屋調査(事後)</li> <li>平成25年度 環境影響調査、土壌汚染調査 土壌汚染対策工事、都市計画法(都市施設)の指定解除</li> <li>平成26年度 土壌汚染対策工事、土壌汚染調査</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	10,000	<積算内訳> 1 環境影響調査 10,000
	財源内訳 一般財源	10,000	
平成22年度	当初予算要求	27,997	<積算内訳> 1 施設閉鎖に伴う業務 27,997 [主な内容] (1)施設閉鎖に伴う改修 (2)PCB分析 (3)警備委託 (4)解体撤去工事設計
	財源内訳 一般財源	27,997	<要求理由> 平成22年度に引き続き、旧クリーンセンター与野の解体を進めるために必要な経費を要求したものです。
	財政局長査定	26,574	<査定内容> 1 施設閉鎖に伴う業務 26,574 [主な内容] (1)施設閉鎖に伴う改修 (2)PCB分析 (3)警備委託 (4)解体撤去工事設計
	財源内訳 一般財源	26,574	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。
	市長査定	26,574	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	26,574	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分
5	ごみ減量・リサイクル推進事業(廃棄物処理対策事業)			新規 拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	2	1	環境局 環境共生部 廃棄物政策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	1103	事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
予算要求事業の概要				
内容	一般廃棄物処理基本計画を見直し、新たな削減目標を設定します。さらに、市民意識調査を実施し、市民の声を踏まえたうえで、新たな施策についての検討を行います。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 持続可能な社会の構築に向け、「ともに取り組み、参加する めぐるまち(循環型都市)“さいたま”の創造」を基本目標に掲げ、循環型社会の形成を推進することを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成22年度末、平成29年度末)&gt;            1 1人1日あたりの排出量(資源物を除く) 840g 780g            2 再生利用率 26%以上 34%以上            3 最終処分比率 8%以下 6%以下</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt;            1 1人1日あたりの排出量(資源物を除く) 843.7g            2 再生利用率 24.02%            3 最終処分比率 8.20%</p> <p>&lt;課題&gt;            1 排出量 ごみ減量を推進した結果、中間目標達成が目前となっています。しかし、家庭ごみのみについては、数値目標の達成は厳しい状況にあります。            2 再生利用率 焼却灰やスラグ等の有効利用量を増やす必要があります。            3 最終処分比率 市内最終処分場は、環境広場であと7年、うらわフェニックスであと16年で満杯となる状況にあり、新たな最終処分場の建設が困難な中、埋立量を減らし市内最終処分場の延命化を図ることが急務です。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年 8月 市民意識調査</li> <li>平成23年 3月 一般廃棄物処理基本計画改訂</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	21,000 <積算内訳> 1 一般廃棄物処理基本計画の見直し【新規】 15,750 2 市民意識調査【新規】 5,250
	財源内訳 一般財源	21,000 <要求理由> 平成17年度に見直しを行った一般廃棄物処理基本計画は、平成18年度を初年度とし、概ね5年毎に計画の達成状況を見直し、内容の再検討を行うものとしていることから、ごみ減量についての市民意識調査並びに計画の見直しを行うために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	4,000 <査定内容> 1 一般廃棄物処理基本計画の見直し【新規】 0 2 市民意識調査【新規】 4,000
	財源内訳 一般財源	4,000 <査定理由> 基本計画見直し経費については、市民意識調査結果を踏まえる必要があるため、予算化を見送りました。
	市長査定	4,000 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	4,000 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分
5	ごみ減量・リサイクル推進事業(一般廃棄物処理施設整備事業)			新規 拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	2	5	環境局 施設部 環境施設課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	1103	事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
予算要求事業の概要				
内容	一般廃棄物処理基本計画を策定する中で、市内処理施設の長期基本構想を行うとともに、老朽施設のあり方と更新計画を策定します。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 長期展望と環境や資源の保全の視点に立ち、市内から排出される一般廃棄物を将来にわたり適正に処理・処分を行うために、廃棄物処理施設の長期の整備計画を行います。</p> <p>&lt;目標(平成 年度末)&gt; 廃棄物をめぐる今後の社会情勢や各種法令をふまえ、長期展望と環境や資源の保全の視点に立ち、市内から排出される一般廃棄物を将来にわたり適正に処理・処分を行うために、廃棄物処理施設の長期の整備計画や最終処分場のあり方、老朽した施設の更新計画の方策と市内施設全体の長期更新計画を行います。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき、一般廃棄物処理計画を5年ごとに見直し策定することになります。現在の計画は、平成17年度に策定しており、今年度が最終年度となります。</p> <p>&lt;課題&gt; 資源循環型社会を構築するためには、環境に配慮しながらエネルギーの回収率を高め、排出物の減量化を図ることが必須条件となり、これを満たす高度な施設を計画するには、用地の確保が必要となります。</p>			
今後のスケジュール	・平成23年3月 一般廃棄物処理施設基本計画策定			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	8,190 <積算内訳> 1 一般廃棄物処理施設基本計画の策定 8,190
	財源内訳 一般財源	8,190 <要求理由> 市内の老朽化施設、最終処分場のあり方及び延命化を図るために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	0 <査定内容> 1 一般廃棄物処理施設基本計画の策定 0
	財源内訳	<査定理由> 基本計画見直し経費については、市民意識調査結果を踏まえる必要があるため、予算化を見送りました。
	市長査定	0 <査定内容> 同上
	財源内訳	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分	
5	ごみ減量・リサイクル推進事業(西部環境センター維持管理事業)			(新規)	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	4	2	2	環境局 施設部 西部環境センター	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名		
総合振興計画新実施計画	事業コード	1103	事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業	
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
予算要求事業の概要					
内容	溶融スラグの有効利用率向上及び最終処分場の延命化を図るため、西部環境センター敷地内に貯留施設となるストックヤード(貯留量2,400 t程度)を設置します。				
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 焼却灰を溶融スラグとして無害化・減容化し、アスファルト骨材等土木資材として資源化を行っています。需要と供給のバランスが図れず埋立処理されてしまう余剰スラグの有効利用を促進するため、敷地内にスラグのストックヤードを増設し、需要期に合わせたスラグ量の確保を行い資源化を一層推進することにより、再生利用率の向上及び市内最終処分場の延命化を図ります。</p> <p>&lt;目標(平成22年度)&gt; 溶融スラグのストックヤードの設置。</p>				
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; アスファルト骨材等への利用等の資源化を図っているが、需要期が年度末に集中するなど需要と供給のバランスが図れていません。</p> <p>&lt;課題&gt; スラグを出荷するまでの製品(溶出)検査に約1か月が必要ですが、これをストックする余裕が十分でないため、余剰スラグとして最終処分場に埋立を行っていました。</p>				
今後のスケジュール	・平成22年10月 溶融スラグのストックヤードの設置(貸借期間 ~平成29年度)				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	10,620 <積算内訳> 1 溶融スラグストックヤードの設置【新規】 10,620 [主な内容] (1)溶融スラグストックヤード賃貸借
	財源内訳 一般財源	10,620 <要求理由> 需要期に合わせたスラグの確保を行い資源化を推進するため、敷地内にスラグのストックヤードを増設し、再生利用率の向上及び市内最終処分場の延命化を図るために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	10,600 <査定内容> 1 溶融スラグストックヤードの設置【新規】 10,600 [主な内容] (1)溶融スラグストックヤード賃貸借
	財源内訳 一般財源	10,600 <査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求どおりとしました。
	市長査定	10,600 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	10,600 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
6	地球温暖化防止推進事業(地球温暖化対策事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	3	1
所管			
環境局 環境共生部 地球温暖化対策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	1101	事業名 地球温暖化対策事業
根拠法令等	さいたま市地球温暖化対策地域推進計画		
予算要求事業の概要			
内容	<p>温室効果ガス削減による地球温暖化防止のため、地球温暖化防止キャンペーンやエコライフDAYなどによる普及啓発等を行います。</p> <p>また、一定規模以上の事業者者に温室効果ガス排出量を含む環境負荷の現況報告及び環境負荷低減計画の提出を求めるとともに、事業者からの相談に応じ、指導を行うほか、文化センターでのE S C O事業の効果検証を行います。</p>		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 地球温暖化対策地域推進計画で定めている、平成22年度を基準として、平成24年度における市域の温室効果ガス排出量を1人あたり6%以上削減及び、継続して取り組む低炭素型社会への移行の取組みとして各種事業を実施します。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 一人当たりの温室効果ガス排出量 3.86t-CO2/人 2 新エネルギー展示相談会来場者数 1,000人(平成21~25年度累計) 3 環境負荷低減化計画制度対象事業者数 100件 4 (仮称)環境行動表彰制度の創設</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 平成19年度(平成21年度実施に実施した状況調査における直近年度)の市域における人口1人あたりの温室効果ガス排出量の増減状況は、平成22年度を基準とした場合で、9.8%の増加となっています。</p> <p>&lt;課題&gt; これまで行ってきた地球温暖化問題に関する啓発事業(夏・冬のライフスタイルの実践など)については、市民に浸透し問題を認識するところまでの効果は現れてきていますが、温室効果ガスの排出量を実質的に削減するには至っていません。</p> <p>今後は、温室効果ガス排出量を削減方向に向けるため、これまでの事業に加え、より実効性が見込める事業の展開とともに、持続可能な低炭素社会実現のため、中長期的計画を基礎とした、事業全体の構成や内容の見直しを図る必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 環境負荷低減計画書制度の開始 新実行計画区域施策編策定に係る現況推計、骨子作成業務の実施 地域推進計画に基づく事業の継続実施</li> <li>平成23年度 新実行計画区域施策編策定に係る将来推計、施策整理業務の実施 地域推進計画に基づく事業の継続実施</li> <li>平成24年度 地域推進計画に基づく事業の継続実施 新実行計画区域施策編に基づく事業実施への移行業務</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	23,605	<積算内訳> 1 地球温暖化対策実行計画システム経費 8,092 2 ヒートアイランド現象調査公表経費 2,208 3 地球温暖化対策地域協議会運営経費 9,200 4 環境負荷低減計画制度経費 905 5 文化センターE S C O事業サービス業務 3,200
	財源内訳 一般財源	23,605	
平成22年度	当初予算要求	37,082	<積算内訳> 1 地球温暖化対策実行計画システム経費 6,989 (1) 新実行計画策定経費 (5,227) (2) システム保守経費 (1,762) 2 ヒートアイランド現象調査公表経費 2,075 3 地球温暖化対策地域協議会運営経費 10,768 4 環境負荷低減計画制度経費 14,050 5 文化センターE S C O事業サービス業務 3,200
	財源内訳 一般財源	37,082	<要求理由> 地球温暖化対策地域推進計画で定めている、温室効果ガス排出量削減目標を達成するための各種事業を実施するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	24,252	<査定内容> 1 地球温暖化対策実行計画システム経費 5,792 (1) 新実行計画策定経費 (4,224) (2) システム保守経費 (1,568) 2 ヒートアイランド現象調査公表経費 1,814 3 地球温暖化対策地域協議会運営経費 9,300 4 環境負荷低減計画制度経費 4,146 5 文化センターE S C O事業サービス業務 3,200
	財源内訳 諸収入 一般財源	21 24,231	<査定理由> 環境負荷対策事業経費については、エネルギー管理士1人分を予算化し、環境負荷低減指導事業・省エネ診断事業はエネルギー管理士が実施するため予算化を見送りました。 新実行計画策定委託経費については、職員で対応可能な経費を精査しました。 その他の経費については、前年度実績を勘案して精査しました。
	市長査定	24,252	<査定内容> 同上
	財源内訳 諸収入 一般財源	21 24,231	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
7	交通環境対策事業	新規	拡大	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	3	2	環境局 環境共生部 交通環境対策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	1102	事業名	交通環境対策事業
根拠法令等	さいたま市生活環境の保全に関する条例、環境基本計画、交通環境プラン			
予算要求事業の概要				
内容	<p>自動車公害防止計画として平成17年に策定した「さいたま市交通環境プラン」に基づく「環境にやさしい自動車利用の促進」「自動車から公共交通機関への転換促進」「自動車から自転車・徒歩への転換促進」などを実現するため、エコドライブの推進、エコ通勤の推進、集客施設でのモビリティマネジメント、交通環境フォーラムの開催を行います。</p> <p>また、交通環境プランの中間目標年度が平成22年度であることから計画の改訂を行うものです。</p>			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 「さいたま市交通環境プラン」に掲げられている交通環境関連の施策等を推進することにより、大気汚染の改善及び地球温暖化防止に資することを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成22年度末)&gt; 1 エコドライブ実施率 100% 市職員</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 エコドライブ実施率 98.5%</p> <p>&lt;課題&gt; 1 エコドライブ イベントでのエコドライブの周知による効果が見えにくいことが課題となっています。 2 交通環境プラン 平成17年の策定時には2年間を要したが、改訂版は1年で作成することとしています。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 交通環境プランの改訂 エコドライブセミナー、エコドライブ研修会、エコドライブ普及員講習会の開催 事業者向けエコ通勤研修会の開催 集客施設でのモビリティマネジメント、交通環境市民フォーラムの開催</p> <p>・平成23年度 エコドライブセミナー、エコドライブ研修会、エコドライブ普及員講習会の開催 事業者向けエコ通勤研修会の開催 集客施設でのモビリティマネジメント、交通環境市民フォーラムの開催</p> <p>・平成24年度 エコドライブセミナー、エコドライブ研修会、エコドライブ普及員講習会の開催 事業者向けエコ通勤研修会の開催 集客施設でのモビリティマネジメント、交通環境市民フォーラムの開催</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	12,710	<積算内訳> 1 エコドライブの推進 400 (1)エコドライブ普及員講習会の開催 (350) (2)エコドライブセミナーの開催 (50) 2 交通環境市民フォーラムの開催 950 3 粒子状物質減少装置装着補助の実施 7,290 4 八都県市首脳会議大気保全専門部会の運営 3,870 5 庶務的経費 200
	財源内訳 県支出金 一般財源	3,600 9,110	
平成22年度	当初予算要求	18,963	<積算内訳> 1 交通環境プランの改訂【新規】 9,097 2 エコドライブの推進 2,501 3 自動車使用の抑制【新規】 2,815 (1)集客施設でのモビリティマネジメント (2,607) (2)エコ通勤の推進 (208) 4 アイドリング・ストップの周知啓発 176 5 交通環境市民フォーラムの開催 941 6 庶務的経費 3,433
	財源内訳 一般財源	18,963	<要求理由> 自動車公害防止計画として、平成17年に策定した「さいたま市交通環境プラン」に掲げられている交通環境関連の施策等を推進すると共に、平成22年度に中間目標年度を迎える交通環境プランの改訂を行うために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	8,482	<査定内容> 1 交通環境プランの改訂【新規】 5,000 2 エコドライブの推進 0 3 自動車使用の抑制【新規】 0 (1)集客施設でのモビリティマネジメント (0) (2)エコ通勤の推進 (0) 4 アイドリング・ストップの周知啓発 147 5 交通環境市民フォーラムの開催 0 6 庶務的経費 3,335
	財源内訳 一般財源	8,482	<査定理由> 交通環境プラン改訂経費については、職員で対応可能な部分を含んでいるため、内容を精査し予算化しましたが、その他啓発経費については、プラン改訂内容を踏まえてから対応すべきであり予算化を見送りました。
	市長査定	8,482	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	8,482	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
8	水環境保全事業(環境保全政策推進事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	4	3	2
所管			
環境局 環境共生部 環境対策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	1201	事業名
根拠法令等		さいたま市環境基本計画	
予算要求事業の概要			
内容	健全な水環境の再生を目指し、雨水の貯留・浸透を推進するため、補助事業を立ち上げるとともに、水環境プランの一層の推進を行います。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 水環境への負荷を低減するとともに、豊かで安定した水量を確保し、生物の生息空間としての水辺環境の再生を図るものです。</p> <p>&lt;目標(平成32年度末)&gt; 1 望ましい水環境像の実現(水循環の再生、清流の復活など) 2 雨水貯留・浸透施設の設置(2,200基) 3 小学校における雨水貯留施設の設置(36基)</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 水と緑の里親制度の推進(4団体) 2 水環境ネットワークによる協働(20団体) 3 小学校における雨水貯留施設の設置(3基)</p> <p>&lt;課題&gt; 健全な水環境の再生を目指し、雨水の貯留・浸透を推進するため、補助事業を立ち上げるとともに、水環境プランの一層の推進を行う必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 雨水貯留・浸透施設の設置(200基) 小学校における雨水貯留施設の設置(3基)</p> <p>・平成23年度 雨水貯留・浸透施設の設置(200基) 小学校における雨水貯留施設の設置(3基)</p> <p>・平成24年度 雨水貯留・浸透施設の設置(200基) 小学校における雨水貯留施設の設置(3基)</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	1,234	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 雨水利用啓発 500</p> <p>2 その他水環境プラン推進経費 734</p>
	財源内訳 一般財源	1,234	
平成22年度	当初予算要求	7,557	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 雨水浸透貯留施設設置補助金等【新規】 6,300</p> <p>2 雨水利用啓発 500</p> <p>3 その他水環境プラン推進経費 757</p>
	財源内訳 一般財源	7,557	<p>&lt;要求理由&gt;</p> <p>健全な水環境の再生を目指し、雨水の貯留・浸透を推進するため、補助事業を立ち上げるとともに、水環境プランの一層の推進を行うために必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	878	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>1 雨水浸透貯留施設設置補助金等【新規】 0</p> <p>2 雨水利用啓発 220</p> <p>3 その他水環境プラン推進経費 658</p>
	財源内訳 一般財源	878	<p>&lt;査定理由&gt;</p> <p>雨水浸透貯留施設設置補助については、他の政令市等の実施状況を踏まえ、また、下水道担当課との調整の必要があることから予算化を見送りました。 その他の経費については、前年度実績を勘案して精査しました。</p>
	市長査定	878	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>同上</p>
	財源内訳 一般財源	878	<p>&lt;査定理由&gt;</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
9	廃棄物処理施設の整備(新クリーンセンター整備事業)	新規	拡大 <b>継続</b>
会計区分	款	項	目
一般会計	4	2	5
環境局 施設部 新クリーンセンター建設準備室			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	1104	事業名 廃棄物適正処理・処分推進事業
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	市民のリサイクル活動の機能を備えたりサイクルセンター及び高効率で熱回収して発電を行う熱回収施設の整備を行います。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 市民のリサイクル活動の機能を備えたりサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備するとともに、既存の廃棄物処理施設の更新など、廃棄物の適正な処理・処分を推進します。</p> <p>&lt;目標(平成26年度末)&gt; 1 処理施設の完成</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 事業者の仮契約手続きを行います。</p> <p>&lt;課題&gt; 施設整備に対し計画地周辺住民から出されている要望事項への対応があります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 環境影響評価書準備書作成 特定事業契約締結 橋梁拡幅工事(下部工・上部工)</li> <li>平成23年度 旧し尿処理施設解体撤去工事 橋梁拡幅工事(上部工) 搬入道路整備工事(南側)</li> <li>平成24年度 施設建設工事(熱回収施設・リサイクルセンター・管理・余熱体験施設) B-103号線整備工事(北側)</li> <li>平成25年度 施設建設工事(熱回収施設・リサイクルセンター・管理・余熱体験施設) 搬入道路整備工事(東側)</li> <li>平成26年度 施設建設工事(熱回収施設・リサイクルセンター・管理・余熱体験施設)</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	517,841	<積算内訳> 1. 新クリーンセンター整備事業 517,841 [主な内容] (1) 不動産鑑定、既存施設ごみ質分析手数料等 (2) 環境影響評価書作成、道路等修正設計、敷地測量等 (3) PFI事業者選定委員会等 (4) 四自治会対策委員会、清掃会議研究・事例発表会等 (5) 用地取得、補償
	財源内訳	国庫支出金 6,000 市債 316,300 一般財源 195,541	
平成22年度	当初予算要求	484,033	<積算内訳> 1. 新クリーンセンター整備事業 484,033 [主な内容] (1) 不動産鑑定、臨時グランドし尿収集手数料等 (2) 閉鎖予定地草刈、境界確認測量、周辺道路設計等 (3) 環境影響評価説明会会場等 (4) 橋梁拡幅工事(下部工・上部工) (5) 四自治会対策委員会、清掃会議研究・事例発表会等 (6) 用地取得、補償等
	財源内訳	国庫支出金 3,304 一般財源 480,729	<要求理由> 本事業は、循環型社会を形成するため、廃棄物の最終埋立量を極力減らし、資源化率を向上等が可能となる廃棄物処理施設の整備を行うために必要な経費を要求したものです。
	財政局長査定	475,221	<査定内容> 1. 新クリーンセンター整備事業 475,221 [主な内容] (1) 不動産鑑定、臨時グランドし尿収集手数料等 (2) 閉鎖予定地草刈、境界確認測量、周辺道路設計等 (3) 環境影響評価説明会会場等 (4) 橋梁拡幅工事(下部工・上部工) (5) 四自治会対策委員会、清掃会議研究・事例発表会等 (6) 用地取得、補償等
	財源内訳	国庫支出金 3,304 市債 288,800 一般財源 183,117	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。
	市長査定	475,221	<査定内容> 同上
	財源内訳	国庫支出金 3,304 市債 288,800 一般財源 183,117	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
10	環境教育・学習推進事業(環境活動推進事業)	新規	拡大 (継続)
会計区分	款	項	目
一般会計	4	3	1
所管			
環境局 環境共生部 環境総務課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	1106	事業名 環境教育・学習推進事業
根拠法令等	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律 さいたま市環境基本条例		
予算要求事業の概要			
内容	平成21年度に「さいたま市環境教育基本方針」を策定し、環境教育の考え方や方向性を示します。策定後は、多くの市民が環境に関心を持ち、行動するきっかけとなる機会を創出し、環境教育を一層推進していきます。 従来から実施している環境教育の事業として、環境保全標語・ポスター作品コンクール、子どもエコクラブ、環境啓発等の事業を引き続き実施するとともに、拡大事業として市民との協働による生きもの調査や環境100選の選定、環境学習施設の拡充に取り組みます。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 市民、事業者、学校、市などすべての主体が、環境問題を自らの問題ととらえ自主的に取り組むとともに、連携・協働によって環境保全活動を市全体に広げ、持続可能な社会を実現するため、環境教育・学習を推進します。</p> <p>&lt;目標(平成22年度末)&gt; 1 環境教育施設における環境学習備品等の充実 2 環境100選の選定、ハンドブックの作成</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 1 生きもの調査の実施、報告書の作成</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 さいたま市環境教育基本方針の策定 2 さいたま市環境教育基本方針の市民、事業者等への周知及び啓発 3 市民との協働による生きもの調査の仕組みを構築し、自然環境への意識啓発、生きもの情報を収集するための手法を整備</p> <p>&lt;課題&gt; 1 環境教育 新たに施設を建設するのではなく、既存施設を活用して充実を図ります。 2 生きもの調査 より多くの市民が参加して実施できる効果的な調査手法を検討します。 3 環境100選の選定 市民投票前の、候補地の選定方法や選定基準を検討します。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境教育拠点施設として「みめま見聞館」の充実</li> <li>投票など市民参加型の手法を取り入れ市内の環境100選を選定、ハンドブックを作成し、市民へ周知</li> <li>市民参加型・体験型の生きもの調査の実施</li> </ul> </li> <li>平成23年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型・体験型の生きもの調査の実施</li> </ul> </li> <li>平成24年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型・体験型の生きもの調査の実施、報告書の作成</li> </ul> </li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	5,250	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 環境保全標語・ポスター作品コンクール事業 1,770</p> <p>2 アースミュージカル公演事業 2,283</p> <p>3 環境教育基本方針策定事業 1,167</p> <p>4 循環・共生・参加まちづくりネットワーク参加会費 30</p>
	財源内訳 一般財源	5,250	
平成22年度	当初予算要求	4,726	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 環境保全標語・ポスター作品コンクール事業 1,373</p> <p>2 環境教育・学習推進事業 3,353</p> <p>(1) 環境教育リーダー研修、担当者会議旅費 (88)</p> <p>(2) 環境学習用消耗品【新規】 (13)</p> <p>(3) 環境100選印刷製本費【新規】 (578)</p> <p>(4) 循環100選通信運搬費【新規】 (357)</p> <p>(5) 生きもの調査業務委託【新規】 (1,460)</p> <p>(6) 環境学習用備品購入費【新規】 (857)</p>
	財源内訳 一般財源	4,726	<p>&lt;要求理由&gt;</p> <p>環境教育を推進するために、市民との協働による生きもの調査や環境100選の選定、環境学習施設の拡充をするために必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	1,400	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>1 環境保全標語・ポスター作品コンクール事業 1,314</p> <p>2 環境教育・学習推進事業 86</p> <p>(1) 環境教育リーダー研修、担当者会議旅費 (86)</p> <p>(2) 環境学習用消耗品【新規】 (0)</p> <p>(3) 環境100選印刷製本費【新規】 (0)</p> <p>(4) 循環100選通信運搬費【新規】 (0)</p> <p>(5) 生きもの調査業務委託【新規】 (0)</p> <p>(6) 環境学習用備品購入費【新規】 (0)</p>
	財源内訳 一般財源	1,400	<p>&lt;査定理由&gt;</p> <p>生きもの調査経費については、平成21年度に実施しているモデル事業の検証結果を踏まえる必要があるため予算化を見送りました。環境100選選定経費・環境学習用備品購入経費については、活用方策が未確定なため予算化を見送りました。その他の経費については、前年度実績を基に精査しました。</p>
	市長査定	1,400	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>同上</p>
	財源内訳 一般財源	1,400	<p>&lt;査定理由&gt;</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
11	環境美化推進事業(環境美化推進事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	2	1
所管			
環境局 環境共生部 廃棄物政策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	1304	事業名 環境美化推進事業
根拠法令等	さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例		
予算要求事業の概要			
内容	<p>条例の施行により、路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域を指定(大宮駅、浦和駅、南浦和駅)し、環境美化指導員による3駅周辺の巡回指導を行っています。</p> <p>その他、重点的に路上喫煙禁止や吸殻等の散乱防止のための看板、路面表示、ポスター、リーフレット等各種広報媒体を活用した啓発活動も併せて行っています。</p> <p>また、市民参加による清掃活動を積極的に推進することにより、環境美化に対する市民意識の向上を図っています。</p>		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 条例に基づき、環境美化の推進と快適な生活環境の確保、安心・安全できれいなまちづくりを進めていきます。また、市民及び事業者を対象に、清掃活動への積極的な参加を通じて、環境美化に対する市民意識の向上を図っていきます。</p> <p>&lt;目標(平成22年度末 平成25年度末)&gt;            1 散乱ごみ減少率 90% 80%            2 自治会参加率 85% 95%            3 路上喫煙率 0.4% 0.2%</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt;            1 散乱ごみ減少率 90%            2 自治会参加率 87%            3 路上喫煙率 0.5%</p> <p>&lt;課題&gt; 散乱ごみに占めるたばこの吸殻の割合が大きくなってきていることを踏まえ、路上喫煙の防止に関する条例の更なる周知の徹底を図るとともに、具体的な路上喫煙防止の施策を引き続き検討する必要があります。</p>		
今後のスケジュール	更に、条例の実効性を高めるため、引き続き、路上喫煙等の防止の啓発活動とその検証を行っていきます。また、併せて市民参加による清掃活動を継続して推進することで、環境美化に対する市民意識の向上を図っていきます。		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	46,179	<積算内訳> 1 路上喫煙、ポイ捨て防止事業 44,454 2 市民清掃活動事業 1,725
	財源内訳 諸収入 一般財源	197 45,982	
平成22年度	当初予算要求	56,866	<積算内訳> 1 路上喫煙、ポイ捨て防止事業 55,174 2 市民清掃活動事業 1,692
	財源内訳 諸収入 一般財源	185 56,681	<要求理由> 引き続き、路上喫煙等の防止のための啓発活動(看板設置、路面表示等)及び巡回指導を行い、併せて、市民参加による清掃活動を推進することで、環境美化に対する市民意識の向上を図るために必要な経費を要求したものです。
	財政局長査定	43,750	<査定内容> 1 路上喫煙、ポイ捨て防止事業 42,150 2 市民清掃活動事業 1,600
	財源内訳 諸収入 一般財源	138 43,612	<査定理由> 環境美化指導員については、環境美化重点区域に変更がないこと及び他の政令市の状況を踏まえて、前年同人数(14人 10人)としました。
	市長査定	43,750	<査定内容> 同上
	財源内訳 諸収入 一般財源	138 43,612	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。